

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

福島県福島市

2022年9月

**SDGs未来都市計画名**

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

福島市SDGs未来都市計画～福島市SDGs未来都市アクションプラン～  
東日本大震災と原発事故から10年、世界にエールを送るまち Fukushima

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

福島市SDGs未来都市計画～福島市SDGs未来都市アクションプラン～ 東日本大震災と原発事故から10年、世界にエールを送るまち Fukushima

## (2) 2030年のあるべき姿

令和3年3月に策定した「第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」に掲げる、概ね10年先を見据えた目指すべき将来のまちの姿を【2030年のあるべき姿】として、『人・まち・自然が奏でるハーモニー 未来協奏（共創）都市 ～世界にエールを送るまち Fukushima～』と設定。SDGsの三側面「経済（まち）・社会（人）・環境（自然）」と連動させた取組を進めるとともに、東日本大震災及び原子力災害から、復興・創生に向けて新たなまちづくりに挑戦する本市の姿を国内はもとより世界に発信していく。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	「福島らしい個性とにぎわいがあるまちである」と答えた市民の割合 [8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 22.3 %	2021年度 22.5 %	2025年度 50.0 %	0.7%
2	休日の歩行者・自転車通行量（7地点） [8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 13,690 人/日	2021年度 11,594 人/日	2025年度 13,837 人/日	-1425.9%
3	実質公債費比率 [8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2019年度 1.2 %	2021年度 1.4 %	2025年度 6 %以内	428.6%
4	総人口 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年 285,196 人	2021年 280,625 人	2025年 273,933 人	102.4%
5	「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 66.0 %	2021年度 63.5 %	2025年度 76.7 %	-23.4%
6	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合 [5.5,5.c]	2020年度 11.8 %	2021年度 11.4 %	2025年度 50.0 %	-1.0%
7	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 [17.17]	2019年度 0 件	2021年度 290 件	2025年度（2021～2025年度までの5年間） 411 件	70.6%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
8	「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合 [3.1,3.2,3.3,3.4,3.5,3.7,3.8,3.9,3.a]	2020年度 44.0 %	2021年度 54.5 %	2025年度 60.8 %	62.5%
9	「子育てしやすいまちだと思う」と答えた市民の割合 [4.1,4.2,4.3,4.4,4.5,4.7,4.a,4.c]	2020年度 48.8 %	2021年度 48.0 %	2025年度 67.6 %	-4.3%
10	「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人が外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合 [10.2,10.3,10.4]	2020年度 34.0 %	2021年度 33.7 %	2025年度 51.6 %	-1.7%
11	地区防災マップ・防災計画の策定地区数 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2019年度 0 地区	2021年度 1 地区	2025年度 10 地区	10.0%
12	「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 58.3 %	2021年度 64.3 %	2025年度 70.2 %	50.4%
13	総人口 ※再掲 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年 285,196 人	2021年 280,625 人	2025年 273,933 人	102.4%
14	「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合 ※再掲 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 66.0 %	2021年度 63.5 %	2025年度 76.7 %	-23.4%
15	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合 ※再掲 [5.5,5.c]	2020年度 11.8 %	2021年度 11.4 %	2025年度 50.0 %	-1.0%
16	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ※再掲 [17.17]	2019年度 0 件	2021年度 290 件	2025年度 (2021～2025年度までの5年間) 411 件	70.6%
17	「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c,12.2,12.3,12.5,13.1,13.2,13.3]	2020年度 70.8 %	2021年度 76.2 %	2025年度 81.1 %	52.4%
18	温室効果ガス実質排出量 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c,12.2,12.3,12.5,13.1,13.2,13.3]	2017年度 2,149 千t-CO2	2021年度 (2019年度) 2,006 千t-CO2	2025年度 (2023年度) 1,761 千t-CO2	36.9%
19	総人口 ※再掲 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年 285,196 人	2021年 280,625 人	2025年 273,933 人	102.4%
20	「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合 ※再掲 [11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c]	2020年度 66.0 %	2021年度 63.5 %	2025年度 76.7 %	-23.4%
21	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合 ※再掲 [5.5,5.c]	2020年度 11.8 %	2021年度 11.4 %	2025年度 50.0 %	-1.0%
22	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ※再掲 [17.17]	2019年度 0 件	2021年度 290 件	2025年度 (2021～2025年度までの5年間) 411 件	70.6%

※ K P I の目標年次は、概ね10年先（2030年以降の未来）を見据えた目指すべき将来のまちの姿を掲げる「第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」で設定する成果指標の目標年次（2025年度）としている。

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・【経済】指標2について、令和2年から続く新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛などの影響により著しく減少する結果となった。今後の方向性としては、令和4年7月にリニューアルした「まちなか広場」を新たな集客拠点として、成果指標の進捗に貢献するソフト事業などと連携し、面的なまちなか回遊の強化を図りながら、withコロナの新しいライフスタイルのもと目標値の達成を目指していく。
- ・【社会】指標8について、進捗に貢献する主な取り組みとしては、市民医療体制の確保と地域医療の充実強化を目的とした、「医師・看護師確保事業」、「救急医療病院群輪番体制強化事業」、「福島県立医科大学との連携（寄附講座）」等が挙げられる。新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関との連携の重要性が増してきており、医療機関に対する市の支援方策についても状況に応じて柔軟に対応しながら地域医療と市民の健康を守っていく。
- ・【社会】指標9について、主な事業として、待機児童対策推進パッケージの推進により、保育の受け皿の拡大や保育士の確保が図られたことで、2カ年連続で待機児童ゼロとなったが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、待機児童ゼロの維持と、保育園や幼稚園の個性あふれる特色ある取り組みを支援し、子どもたちの豊かな創造性や感性を育む幼児教育・保育を推進するとともに、グローバル社会に生きる日本人としての資質・能力育成のため、幼稚園から中学校まで、一貫した外国語教育を推進していく。また、子育てポータルサイトを中心に、子育て支援策を積極的に情報発信していく。
- ・【社会】指標10について、新型コロナウイルス感染拡大により、市民参加型の取り組みが規模縮小や中止を余儀なくされたことが、達成率が低下した一つの要因と捉えている。引き続き、コロナ禍でも地域包括ケアシステムの機能が維持され、よりよいものとなるよう努めるとともに、withコロナを意識し、基本的な感染対策を講じた上で、密を避けた中でも満足していただけるよう工夫を図りながら市民参加型の取り組みを実践し、市民の意識醸成に努めていく。
- ・【環境】指標17について、進捗に貢献する主な取り組みとしては、家庭における再生可能エネルギーの導入推進を図るため、太陽光発電システムや蓄電池等の設置費用の一部を助成する「脱炭素住宅整備事業」等が挙げられる。目標とする「脱炭素社会の実現と循環型社会の構築」に向けては、市民一人ひとりの主体的な取り組みが重要であることから、引き続き市民や事業者に対する普及啓発等を推進し、市民意識の向上を図っていく。
- ・【経済・社会・環境】指標5・14・20について、主な事業として、ふるさと納税の使い道（応援メニュー）を紹介する特設Webサイト等のコンテンツを作成し、市内外に福島市の魅力を発信するなど取り組みを進めたが、達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、市外に在住する本市にゆかりのある関係人口の拡大や、ふるさと納税をきっかけとした本市のファンづくりなど、プロモーションの強化に努め、これらを通じて、市民も福島市の魅力を再認識し、地域への愛着や暮らしに対する市民満足度の向上につながるよう取り組んでいく。
- ・【経済・社会・環境】指標6・15・21について、主な事業として、共創のまちづくりの推進に向け、事例発表やパネルディスカッションによるフォーラムを開催してオンラインで広く配信するなど取り組みを進めたが、達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、地域における多様な主体間の連携促進に重点を置いた、地域・学生マッチング事業やまちなか活性化実践事業などを通じて、市民一人ひとり、団体、企業等、より多くの人が「みんなでつづっていくまち」という気概を持ってまちづくりに取り組むことができるような環境づくりを進めていく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①若者の居場所づくりと創造力向上プロジェクト	人口の社会動態（20歳～39歳）	2019年（2016～2019年の4年間の平均） △ 650 人	2021年 △ 647 人			2023年 △ 455 人	1.5%
2		まちづくり活動に参画する学生数	2019年度 - 人/年	2021年度 68 人/年			2023年度 60 人/年	113.3%
3	②市民共創のまちづくり	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数	2019年度 0 件	2021年度 290 件			2023年度（2021～2023年度までの3年間） 345 件	84.1%
4	③風評払拭と活気あふれる中心市街地のまちづくり	農業産出額	2018年 174 億円	2021年 178 億円			2023年 183 億円	44.4%
5		観光消費平均単価額	2019年度 24,366 円	2021年度 20,604 円			2023年度 25,242 円	-429.5%
6	④古閑裕而や東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり、子育てと教育なら福島市	製造品出荷額等	2018年 5,637 億円	2021年 4,768 億円			2023年 5,637 億円	84.6%
7		休日の歩行者・自転車通行量（7地点）	2020年度 13,690 人/日	2021年度 11,594 人/日			2023年度 13,778 人/日	-2381.8%
8	⑤ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策	元気ふくしま・ふるさと寄附金額	2018年度 145,645 千円	2021年度 1,252,665 千円			2023年度 1,200,000 千円	105.0%
9		お達者度（65歳健康寿命）	2019年度（男性） 17.52 - 2019年度（女性） 20.58 -	2021年度（男性） 18.46 - 2021年度（女性） 21.24 -			2023年度（男性） 17.76 - 2023年度（女性） 20.79 -	391.7% 314.3%
10	⑤ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策	合計特殊出生率	2018年 1.35 -	2021年 1.26 -			2023年 1.56 -	-42.9%
11		バリアフリー推進パートナー賛同数	2019年度 263 団体	2021年度 267 団体			2023年度 303 団体	10.0%
12	⑤ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策	1人1日あたりの生活系ごみの排出量	2019年度 770 g	2021年度 681 g			2023年度 530 g	37.1%
13		温室効果ガス実質排出量	2017年度 2,149 千t-CO2	2021年度（2019年度） 2,006 千t-CO2			2023年度（2021年度） 1,916 千t-CO2	61.4%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

多様なステークホルダーとの連携促進に関する事業について、「福島市環境基本計画」等の推進母体として、学校や企業など様々な立場から計20の団体によって構成される「ふくしま環境基本計画推進協議会（通称：E-Actふくしま）」の所属団体によるリレーコラムが令和3年11月から開始された。地元タウン誌と連携を図りながら温室効果ガス削減やごみの減量化など環境を切り口としたSDGsに資する内容について市民に広く発信し、各主体の自律的な行動変容を促している。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・【取組み②】指標3について、進捗に貢献する主な取組みとしては、「ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会」設立や各地区における「重点的な取組み」実施のための支援等が挙げられる。成果として、様々な立場や幅広い世代の方が参加する同懇談会が市内18地区に立ち上がり、多種多様な視点を取り入れながら計画の推進が図られた。今後の方向性としては、地域の実情に応じて新たな視点を取り入れるなど、引き続き懇談会の活性化に向けた支援を行い、また、広報媒体を活用するなど、各地区で積極的な懇談会運営が図られ、市民が共創によるまちづくりを理解し取組みやすくなる方法を検討しながら、計画を推進していく。
- ・【取組み③】指標5について、市内の名所である「花見山」への2年ぶりとなる観光客の受け入れや、アウトドアメーカーとの連携によるエリアの魅力発信などに取組んだが、達成度としては大きく減少する結果となった。今後の方向性としては、コロナ禍を踏まえ、「“ふくしまツーリズム”で稼ぐ観光へ」を基本目標として策定した「新たな時代の観光共創戦略」（計画期間：令和4年度から4年間）に基づき、地域DMOである市観光コンベンション協会と連動しながら、ニューノーマル時代のニーズをとらえた新たな観光施策を戦略的に進める。
- ・【取組み④】指標9について、進捗に貢献する主な取組みとしては、すべての市民が地域で健やかに暮らせるまちづくり「健都ふくしま」の実現に向けた、市民の主体的な健康づくり活動の支援として、健康教室（262回、延べ5,737人）の実施等が挙げられる。今後の方向性としては、新型コロナウイルス感染症により、市民の健康づくりの重要性がより増してきているため、関係機関と連携しながら、健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防、環境整備を図っていく。
- ・【取組み⑤】指標10について、若い世代が安心して出産・子育てができるよう、結婚新生活支援や妊娠・出産包括支援などによりサポート強化を図っているが、新型コロナウイルス感染症の拡大等による妊娠・出産への不安などから、出生率の増加にはつながらない状況である。当該指標は、福島市人口ビジョンの目標としている重要な指標であることから、関係機関と連携し、さらに結婚・妊娠・出産から子育てまで切れ目なく、きめ細やかな支援を行うなど、目標に向けて取り組んでいく。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・設備費用の一部を助成する「脱炭素住宅整備事業」の取組は評価できる。この取組みは、指標17のみならず、指標18のKPI達成に向けても効果のある施策であることから、この点についても付記いただくことを期待する。
- ・「ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会」の果たす役割に注目しており、これまでも計画の円滑、かつ効果的な実施に大いに貢献していると評価している。今後ともより効果を上げていくためにも、こうした懇談会における中心的な役割を果たす人物の育成が重要であると認識している為、今後の活動展開を期待する。
- ・住み続けたいという市民の割合が減っているため、要因をしっかりと見極めたうえで、有効な施策を講じる必要があると料する。